

第2編 工業用水道事業会計

第1 決算の概要

(注) 表内の各計数は全て四捨五入を行っており、表内計算で一致しない場合があります。

1 収益的収支

工業用水道事業会計

単位:百万円(税抜)

	3年度	2年度	差引	増減率(%)
収益	1,674	1,485	189	12.7
給水収益	1,319	1,287	32	2.5
受託工事収益	59	11	48	著増
長期前受金戻入	145	145	0	0.2
その他	25	41	16	39.7
特別利益	125	0	125	皆増
費用	1,455	1,189	266	22.4
人件費	118	129	12	8.9
物件費	635	492	142	28.9
資本費	407	415	8	1.8
その他経費	103	89	14	16.2
特別損失	192	63	129	著増
当年度損益	218	296	77	-
経常損益	285	359	74	-

収益は、16億7,400万円で、前年度(14億8,500万円)に比べ12.7%増加しました。

これは、給水収益が前年度(12億8,700万円)に比べ2.5%増加の13億1,900万円となったことや、令和4年4月から「大阪市工業用水道特定運営事業等」の開始により職員を配置しないことに伴い、退職給付引当金戻入1億2,500万円を特別利益に計上したことなどによるものです。

費用は、14億5,500万円で、前年度(11億8,900万円)に比べ22.4%増加しました。

これは、修繕対象となる施設の増に伴う修繕費の増加や給水施設受託工事の増加により、物件費が前年度(4億9,200万円)に比べ28.9%増加の6億3,500万円となったことや、もと城東浄水場施設撤去工事などに伴う特別損失の増加などによるものです。

この結果、当年度損益は2億1,800万円の純利益となり、前年度(2億9,600万円)に比べ7,700万円の収支悪化となりました。また、特別損益を除いた経常損益では2億8,500万円の経常利益となり、前年度(3億5,900万円)に比べ7,400万円の収支悪化となりました。

(1) 収益 + 1 億 8,900 万円 (+ 12.7%) [14 億 8,500 万円 16 億 7,400 万円]

給水収益 + 3,200 万円 (+ 2.5%) [12 億 8,700 万円 13 億 1,900 万円]

給水収益は、13 億 1,900 万円です。給水量が減少したものの調定水量の増加に伴い、前年度 (12 億 8,700 万円) に比べ 2.5%、3,200 万円の増加となりました。

【給水会社数・給水量・調定水量 - 前年度比較 -】

	3年度	2年度	差引
給水会社数(工場数)	277社(341工場)	279社(342工場)	-
給水量(m ³)	19,675,480	20,582,940	907,460
調定水量(m ³)	27,303,818	26,921,193	382,625

調定水量は、責任使用水量と超過使用水量の合計値

【責任・超過使用水量等暦年比較】

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
責任使用水量(m ³)	17,283,388	17,444,345	17,612,018	17,701,852	17,761,972
超過使用水量(m ³)	10,020,430	9,476,848	10,138,221	10,654,129	11,275,036
給水収益(円)	1,319,004,280	1,286,762,335	1,339,209,100	1,378,598,945	1,424,353,340
責任使用分収益(円)	604,918,580	610,552,075	616,420,630	619,564,817	621,669,020
超過使用分収益(円)	701,430,100	663,379,360	709,675,470	745,789,028	789,252,520
メーター料(円)	12,655,600	12,830,900	13,113,000	13,245,100	13,431,800
給水会社数(社)	277	279	281	281	279
給水工場数(工場)	341	342	343	343	342

特別利益 前年度から皆増 [0 円 1 億 2,500 万円]

特別利益は、令和 4 年 4 月から「大阪市工業用水道特定運営事業等」の開始により職員を配置しないことに伴う退職給付引当金戻入を計上しています。前年度は特別利益はありませんでしたので皆増となりました。

(2) 費用 + 2 億 6,600 万円 (+ 22.4%) [11 億 8,900 万円 14 億 5,500 万円]

人件費 1,200 万円 (8.9%) [1 億 2,900 万円 1 億 1,800 万円]

人件費は、1 億 1,800 万円です。前年度 (1 億 2,900 万円) から 8.9%、1,200 万円の減少となりました。これは、令和 4 年度に職員を配置しなくなることに伴い、賞与引当金の計上が不要となったことなどによるものです。

物件費 +1 億 4,200 万円 (+28.9%) [4 億 9,200 万円 6 億 3,500 万円]

物件費は、6 億 3,500 万円で、前年度（4 億 9,200 万円）から 28.9%、1 億 4,200 万円の増加となりました。

【前年度からの主な増減要素】

- ・施設の整備周期に伴う修繕対象の増等による修繕費の増
修繕費 +8,200 万円（ 9,500 万円 1 億 7,800 万円）
- ・給水施設受託工事の増加等による受託工事費の増
工事請負費 +3,300 万円（ 500 万円 3,800 万円）

資本費 800 万円（ 1.8%）[4 億 1,500 万円 4 億 700 万円]

〔	うち 減価償却費	600 万円（ 1.4%）	[4 億 800 万円	4 億 200 万円]
	支払利息	200 万円（ 26.5%）	[700 万円	500 万円]

資本費は、4 億 700 万円で、前年度（4 億 1,500 万円）から 1.8%、800 万円の減少となりました。これは、一部資産の償却終了に伴い減価償却費が前年度に比べ 1.4%、600 万円の減少となったことなどによるものです。

特別損失 +1 億 2,900 万円（著増） [6,300 万円 1 億 9,200 万円]

特別損失は、もと城東浄水場施設撤去工事などにより前年度（6,300 万円）から、1 億 2,900 万円の増加となりました。

〔令和 3 年度〕

もと城東浄水場施設撤去工事	1 億 3,200 万円
その他引当金の計上	2,500 万円
毛馬取水場撤去工事	1,700 万円
過年度損益修正損	1,700 万円
合計	1 億 9,200 万円

〔令和 2 年度〕

もと城東浄水場施設撤去工事設計業務	3,800 万円
城東導水管撤去及び場内整備工事など	2,500 万円
合計	6,300 万円

2 資本的収支

資本的収入は、2億1,400万円で、これは、資金の長期運用を目的に取得した定時償還債の元本償還や「大阪市工業用水道特定運営事業等」に係る繰延運営権対価によるものなどです。

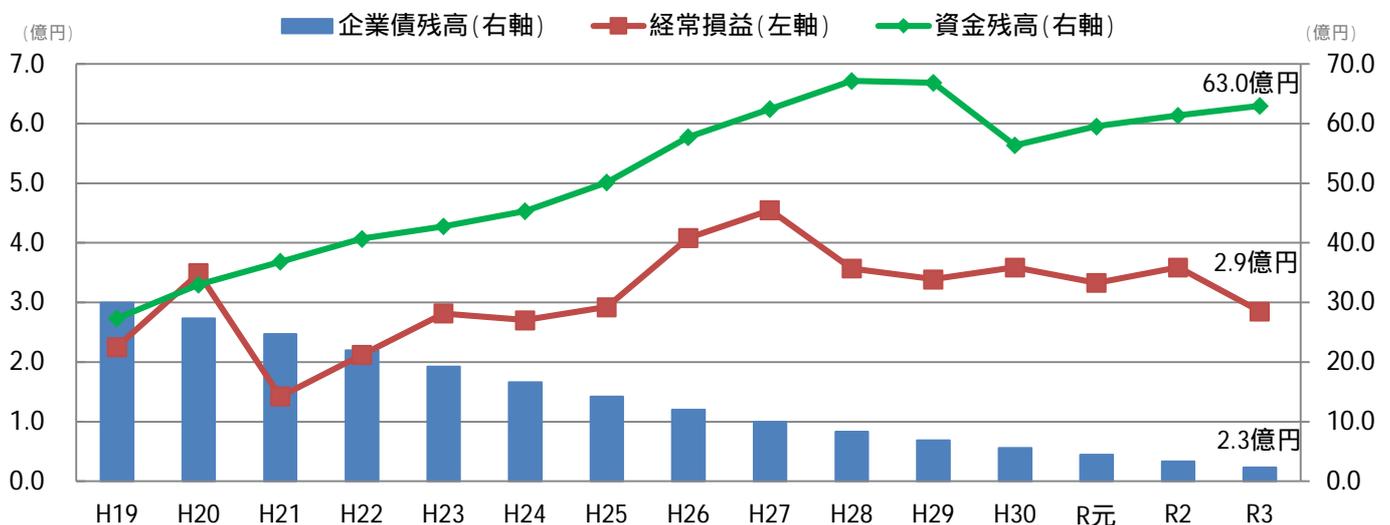
資本的支出は、5億2,000万円で、これは、浄・配水施設の整備などの建設改良費、企業債の償還金によるものです。この結果、収支差引は3億500万円の不足となり、この不足は、減債積立金や損益勘定留保資金等で全額補てんしました。

工業用水道事業会計		単位:百万円(税込)	
3年度決算			
資本的支出	520	資本的収入	214
建設改良費	416	補助金	22
償還金	103	工事負担金	35
		繰延運営権対価	55
		雑収入	102
		収支差引	305
		補てん財源	305
		減債積立金	103
		損益勘定留保資金等	202

【企業債残高】 令和3年度末 企業債残高 2億3,300万円

平成19年度以降、経常黒字を維持しており手元資金が一定確保できていること、また、企業債の新規発行は利息負担が発生することから、企業債の新規発行は行わず、自己資金で施設更新等を行っています。このため令和3年度末における企業債残高は2億3,300万円となっています。

<企業債残高、資金残高、経常損益推移 -平成19年度以降->



3 利益剰余金の処分案

利益剰余金の処分案について、対象となる未処分利益剰余金の令和3年度末残高は、繰越利益剰余金9億5,799万3,653円、当年度純利益2億1,832万7,119円及び、その他未処分利益剰余金変動額1億337万5,660円の合計額12億7,969万6,432円です。

その他未処分利益剰余金変動額1億337万5,660円は、過去の利益処分によって積み立てた減債積立金残高を、令和3年度の資本的支出（企業債償還金）に対する補てん財源に使用したため、制度に沿って未処分利益剰余金に再振替したものであり、これを資本金へ組み入れることとしています。

なお、繰越利益剰余金9億5,799万3,653円及び当年度純利益2億1,832万7,119円については、すでに減債積立金を企業債残高まで積み立てていることから、今後の経営環境の変化に対して弾力的に対応できるよう、処分を行わず令和4年度に繰り越します。

繰越利益剰余金	957,993,653円	翌年度へ繰越
当年度純利益	218,327,119円	翌年度へ繰越
その他未処分利益剰余金変動額	103,375,660円	資本金に組み入れ
令和2年度末残高	1,279,696,432円	

<参考>	
令和3年度末企業債現在高	233,458,189円
令和3年度末減債積立金残高	233,458,189円
差額	0円

【直近（過去3か年）の利益剰余金処分】

単位：百万円

年度	処分対象額				処分額			処分後残高
	繰越利益剰余金	当年度純利益	その他未処分利益剰余金変動額	合計 (当年度末残)	建設改良積立金	減債積立金	資本金組入れ	
元	354	309	114	776	0	0	114	662
2	662	296	109	1,067	0	0	109	958
3	958	218	103	1,280	0	0	103	1,176

4 収支推移

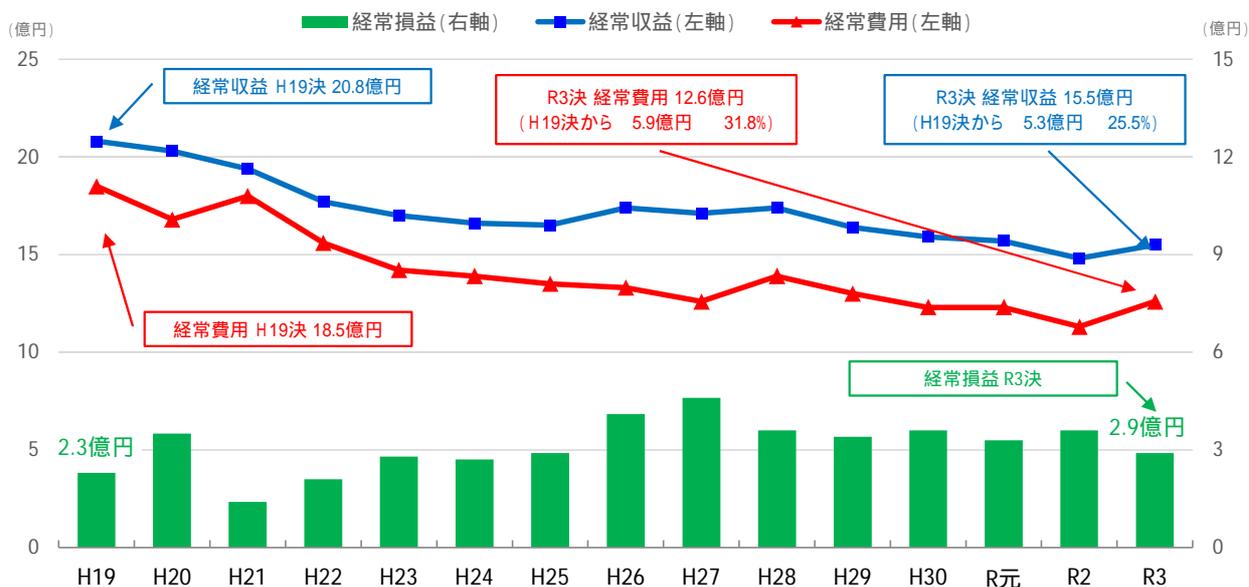
【収支の推移】

単位: 百万円

年度	収益 (経常収益)			費用 (経常費用)		当年度損益 (経常損益)
		うち 給水収益	うち 特別利益		うち 特別損失	
24	1,655 (1,655)	1,582	0	1,385 (1,385)	0	270 (270)
25	1,644 (1,644)	1,589	0	1,352 (1,352)	0	292 (292)
26	1,988 (1,740)	1,517	248	1,548 (1,332)	216	440 (408)
27	1,714 (1,714)	1,497	0	1,259 (1,259)	0	455 (455)
28	2,086 (1,742)	1,433	343	1,594 (1,386)	208	492 (357)
29	1,638 (1,638)	1,424	0	1,299 (1,299)	0	339 (339)
30	1,586 (1,586)	1,379	0	1,228 (1,228)	0	359 (359)
元	1,567 (1,567)	1,339	0	1,259 (1,234)	25	309 (333)
2	1,485 (1,485)	1,287	0	1,189 (1,126)	63	296 (359)
3	1,674 (1,548)	1,319	125	1,455 (1,263)	192	218 (285)

【経常収支の推移】 平成 19 年度決算以降

工場廃止・撤退や利用者における水の合理的利用の進展などに伴う使用水量の減少から給水収益がほぼ一貫して減少している一方で、企業債残高の削減による支払利息の削減、浄水施設の統廃合や委託化による効率化などに取組むことにより、平成 19 年度以降、黒字を確保しています。



第2 事業の概要

令和3年度に実施した主要な取組の概要は以下のとおりです。

なお、主要な取組の金額については、決算額（税込）を記載しています。



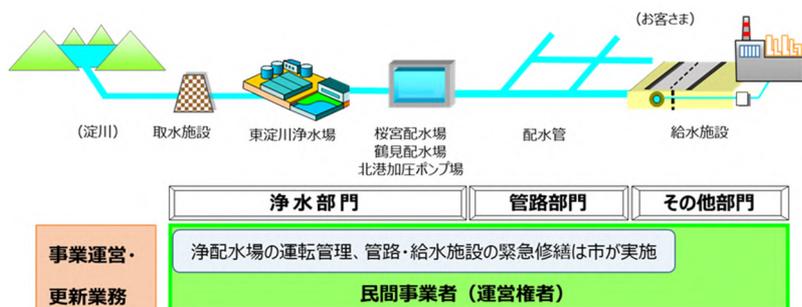
1 公共施設等運営権制度の導入

(1) 工業用水道特定運営事業等の推進 <2,300万円> 予3,100万円

公募アドバイザーによる支援のもと、公共施設等運営権制度を活用した「大阪市工業用水道特定運営事業等」（以下「本事業」という。）の事業者選定を行い、公募型プロポーザル方式により選定した優先交渉権者が設立した特別目的会社「みおつくし工業用水コンセッション株式会社」（以下「運営権者」という。）と令和3年10月に公共施設等運営権実施契約を締結しました。また、令和4年2月に経済産業大臣からの事業許可等を運営権者が取得し、令和4年4月1日から本事業を開始しました。

今後は、水道局として、運営権者がその経営能力及び技術・ノウハウを活用して実施する大阪市水道経営戦略（2018-2027）【改訂版】工業用水道事業編に定める基本施策の取組状況等について、モニタリングを通じて適切に関与していくことで、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営に取り組んでいきます。

事業スキーム概要



主な推進項目

- ・優先交渉権者の選定（令和3年8月）
- ・実施契約の締結（令和3年10月）
- ・本事業開始に向けた業務引継

大阪市水道経営戦略（2018-2027）【工業用水道事業編】の主な数値目標

(1) 企業債の発行抑制

計画期間中、原則として企業債の新規発行を行わず、企業債の償還を完了する。

【R9年度末目標】 償還完了（企業債残高：H29年度末見込 6.9億円 0円）

【R3年度実績】 企業債償還額 1.1億円（新規発行額 0円）

【企業債残高】 2.3億円（R3年度末）

参考：企業債残高の推移（H29～）

	H29末	H30末	R元末	R2末	R3末
企業債残高（億円）	6.8	5.6	4.5	3.4	2.3

